

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル	任意入力セル
--------	--------

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	地域のソーシャルビジネス事業者を育むソーシャル・インキュベーターとしての組織や人材（特に若手人材）の育成支援事業		
	事業名（副）	地域の社会課題解決をソーシャルビジネスの手法で自律的に解決していくことのできるソーシャル・インキュベーション機能を実装するためのサポート助成		
	団体名	株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☒	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☒	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☒	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☐	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	当事業は地域の金融機関等との連携により、地域において、より細分化されたコミュニティ密着型でのソーシャルビジネス人材と、それを支えるソーシャル・インキュベーター組織や人材の育成を持続可能な形で行っていくことのできる仕組みを整備することをミッションとしているため、生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励するものとなっている。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	当事業は、地域の金融機関をはじめとし、経済団体、教育機関、NPO等、地域におけるソーシャルビジネスを育む多様なステークホルダーの連携を促進することをミッションとしているため、マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進するものとなっている。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	193/200字
個人が経済的に自立し、自由な社会・経済生活を楽しみながらも、多様な文化を認め合い、コミュニティとして共存する自律分散型の持続可能な社会。そうした真に豊かな社会をデザイン (= 構想・実践)することをミッションに据え、社会・経済・環境・文化の4つの軸のバランスを考慮し、机上の空論としてではなくフィールドワークを通じて、新たな社会をエンジニアリング、プロデュースすることを目的としています。	
(2)団体の概要・活動・業務	139/200字
ソーシャルビジネスやソーシャルマーケティングの手法を用い、環境、教育、コミュニティ等の分野での社会的課題の解決に取り組んでいます。事業推進にあたっては、企業・NPO関係者や大学の研究者等多様な専門家・実践家たちとのネットワークを基盤としたコラボレーション（協働）を重視しています。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月1日 水曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	全国
直接的対象グループ	地域の若手を中心としたソーシャルビジネス・インキュベート人材				(人数)	1 地域2～3名×5地域＝10～15名
最終受益者	○中間受益者：地域の若手を中心としたソーシャルビジネス事業者 ○最終受益者：上記ソーシャルビジネスにより直接的な恩恵を受ける被支援者と、コミュニティのつながりや経済効果等の向上による波及的な恩恵を受ける地域住民				(人数)	○中間受益者：1地域2～3のソーシャルビジネス事業者（1地域当たり4～30名×3～5地域＝12～150名） ○最終受益者：地域住民（9万～15万人。市の人口平均中央値である3万人として想定）
事業概要	792/800字	本事業は地域に社会課題解決をソーシャルビジネスの手法で自律的に解決していくことのできるソーシャル・インキュベーション機能を実装すると共に、若手を中心とした人材（ソーシャル・インキュベーター）を育てるものである。 具体的には下記（１）～（３）を地域の実行団体に行っていただき、その実施過程において、地域にソーシャル・インキュベーション機能を実装すると共に、実行団体に対するOJT的支援を行うことを通じて、彼らにソーシャル・インキュベーターとしてのスキルを身に付けていただく。 （１）地域のソーシャルビジネス事業者に対するハンズオン支援（２～３社を想定） （２）地域（または環境、教育、福祉等のテーマ）のソーシャルビジネス支援者の発掘とネットワーキング～地域の行政機関、金融機関、経済団体、研究機関、個別企業、NPO等支援機関等との連携を促進することのできるネットワーク～地域の人材、ソーシャルビジネスを成長させることのできる知見やネットワークを保有しているアクセラレーター人材のネットワーキング （３）ファンドレイジング機能の実装～地域金融機関等との連携によるソーシャルビジネスに対する投融資の仕組みや、市民の寄付や出資等によるファンド機能の構築、または地域のソーシャルビジネス事業者を支援するファンドレイザー人材の発掘や育成 最終的には実行団体がソーシャル・インキュベーターとして自立し、彼らが支援するソーシャルビジネス事業者に対するファンドレイジングだけでなく、彼ら自身の運営費に関してもファンドレイズすることができるような姿を想定し、3年間の補助事業を展開する。具体的には自治体からのインキュベーション・センターの運営委託費、センターをコワーキングスペースとして展開することによる利用料収入、ビジネスが軌道に乗ったソーシャルビジネス事業者からのリテナーフィーなどが想定できる。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	726/1000字
「課題先進国」日本における社会問題はますます多様化・複雑化し、経済格差、少子化、地域からの人口流出等への対応は困難な状況になっている。 経済成長のみを至上目的としてきた現在の社会経済システムは、物質的豊かさを実現した一方で、格差の拡大、コミュニティの崩壊、環境破壊といった弊害を生んでいる状況に拍車がかかり、現在社会の危機的状況に対応できる新たな社会経済システムやモデルが希求されている。 有限な自然環境や未来も含む他者の豊かさへの適応を手段ではなく目的とする、多様な社会的課題の解決を多彩な生活文化の中で公正に再・価値化する「倫理的経済」としてのソーシャルビジネスは、これに応えることのできる手段の一つとして捉えられている。 特に地域においては、より細分化されたコミュニティ密着型でのソーシャルビジネス、大きく稼ぐ形ではないけれど、サービス提供者の生活の安定を確保しながら、確実に地域課題を解決していくことのできる、グローバルな視点を持ちながらも地域密着型で活動することのできる（Think Globai Act Local）ソーシャルビジネス人材と、それを支えるソーシャル・インキュベーター組織や人材の育成が必要とされている。 しかし、このような人材育成を持続可能な形で行っていくことのできる仕組みは、日本、特に地域においてはまだまだ整備が十分であるとはいえない状況となっている。 本事業はこのような課題に対応すべく、地域の社会課題解決をソーシャルビジネスの手法で自律的に解決していくことのできるソーシャル・インキュベーション機能の実装に向けた支援と、若手を中心とした人材（ソーシャル・インキュベーター）を生み出す支援を行うことを目的としている。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	115/200字
ソーシャルビジネスそのものに対する助成や補助、融資等の取り組みはあるものの、本事業が目指す「地域で自律的にソーシャルビジネスを支援していくことのできる仕組み=ソーシャル・インキュベーション機能の構築」に対する支援は行われていない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	155/200字
全国約200社のソーシャルビジネス事業者や中間支援組織、またソーシャルビジネス支援者としての可能性がある企業や経済団体、学際機関、自治体、NPO等のネットワーキングおよび連携による各種ソーシャルビジネス等事業の推進。（弊社が事務局運営を受託している一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークとしての取り組み）	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	195/200字
本事業を協働展開する宮崎文化本舗が宮崎県で実施しているように、都市部や一部の地域では、ソーシャルビジネスを支援、インキュベートしていく機能をすでに有している。しかし大半の地域ではそのような機能が実装されていない。今後益々社会的課題が増えるものの、経済が縮小していくことが想定される中、ソーシャルビジネスはさらにその必要性が増すものと思われ、本事業の展開は非常に意義があると言えることができる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
○地域に多くのソーシャルビジネスが生まれ、持続可能な形で多様な地域課題が解決され、地域住民が幸福で豊かな生活を享受している。
○地域で、ソーシャル・プロデューサーやプログラム・オフィサーとして活躍することのできる人材やソーシャル・インキュベーターとしての組織が多く育っている。
○地域のソーシャルビジネスのプレイヤーが、ソーシャル・プロデューサーやプログラム・オフィサーとして、次世代のソーシャルビジネス事業者の育成を行っている。
○地域でソーシャルビジネスが育てられる環境、社会的投資が広がっている。
○地域で自治体や金融機関、商工団体等によるソーシャルビジネスに対する支援の輪が広がり、ソーシャルビジネス支援のための制度やシステム等が整備されている。
○地域間または地域と都市間において、多様なスキルを持つ人材が協働し合い、ソーシャルビジネスをブラッシュアップさせていく環境が生まれている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業継続できるソーシャルビジネス事業者が増えている。地域住民は、自分の困りごとを解決することのできるソーシャルビジネス事業者のサービスを知り、享受できる状態となっている。		支援するソーシャルビジネス事業者の経済的な自立		採択後に調査を実施		支援するソーシャルビジネス事業者の黒字化（2026年）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
地域で、ソーシャル・プロデューサーやプログラム・オフィサーとして活躍することのできる人材やソーシャル・インキュベーターとしての組織が確立している。		ソーシャル・インキュベーション組織の経済的な自立		採択後に調査を実施		ソーシャル・インキュベーション組織の本事業の黒字化（2026年）

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	内的・外的環境分析に基づき事業構想を検討・企画化すると共に、オンライン説明会への参加や、構想の具体化に対する資金分配団体への相談を行う。	2023年2月～3月	68/200字
事業活動 1年目	住民の課題や地域ニーズの把握を行うと共に、支援対象としての若手を中心とした地域のソーシャルビジネス事業者を発掘し、必要とされる支援を明らかにし、ハンズオン支援を行う。ハンズオン支援の過程の中で、支援者としての地域の行政機関、金融機関、経済団体、研究機関、個別企業等との連携を進めていく。	2023年4月～2024年3月	143/200字
事業活動 2年目	支援者ネットワークの拡大、ソーシャルビジネスに対する投融資の仕組みの構築や、金融機関等との提携等によるファンドレイジング機能の実装に向けた準備等、1年目で推進した事業をさらに拡充させていく。	2024年4月～2025年3月	95/200字
事業活動 3年目	2年間かけて支援を行ってきたソーシャルビジネス事業者の事業を軌道に乗せると共に、これまでの活動を通じ、地域にソーシャル・インキュベーション機能が実装されている姿を実現する。	2025年4月～2026年3月	86/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	募集要項を作成し、全国に対する公募を行う。ウェブ上での一般公募に加え、コンソーシアム構成組織の関連団体に対する直接的な呼びかけも行う。希望する団体に対するオンライン説明会の開催や、個別相談による構想の具体化に関する支援を行う。審査委員会の審査により実行団体の選定を行う。事業活動1年目からは審査委員を実行団体支援員としてスライドさせ、実行団体に対する継続的な支援を行う。	2023年2月～3月	185/200字
事業活動 1年目	社会性と事業性を両立させるための組織設計、経営、マーケティング、ファンドレイジング等に関する支援ノウハウや、地域の支援者ネットワーク構築に当たったのノウハウに関し、個別での丁寧な伴走支援を行う。 実行団体が支援するソーシャルビジネス事業者の展開分野に即し、先達であるソーシャルビジネス事業者を一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク会員などより、アドバイザー等としてマッチングする。	2023年4月～2024年3月	193/200字
事業活動 2年目	上記に加え、融資型、ファンド型、補助・助成・協賛型など、資金面での地域のソーシャルビジネス支援の仕組みを整備するための手法や手順を共有すると共に、実行団体が抱える共通的な悩みを実行団体同士が連携することで解決していくことなどを意図した、実行団体連絡会議を定期的に開催する。この場には、ソーシャルビジネスの資金調達やマネジメントに関する各種専門家を招聘する。	2024年4月～2025年3月	178/200字
事業活動 3年目	これまでの活動に加え、当事業の社会的インパクト評価を行う。	2025年4月～2026年3月	29/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	コンソーシアム構成団体及び協力団体であるソーシャルビジネス・ネットワーク、しんきん地域創生ネットワーク等の公式サイトやメールマガジン、SNS等での広報を行うことで、当事業の支援者として想定される層にリーチする。合わせて「Yahoo!ニュース」に記事が転載される可能性のある「みんなの経済新聞ネットワーク」へ情報の投げ込みを行うことで、幅広い層への普及をもくろむ。	181/200字
連携・対話戦略	全国約200社のソーシャルビジネス事業者及びソーシャルビジネス支援者のネットワーク組織であるソーシャルビジネス・ネットワーク、信金中央金庫からの出資を受け地域商社事業や地域創生コンサルティングを行うしんきん地域創生ネットワークとの連携により、地域の多様なステークホルダーを巻き込み、本事業が目指す地域へのソーシャル・インキュベーション機能の実装を実現する。	178/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	本事業の実施対象とならなかった地域のうち、ソーシャルインキュベーション機能の実装を希望する自治体からの事業委託費、ソーシャルビジネス投融資システム事業が軌道に乗った実行団体からのリテナーフィーなどでの自立化を想定。	107/400字
実行団体	自治体からのインキュベーション・センターの運営委託費、センターをコワーキングスペースとして展開することによる利用料収入、ビジネスが軌道に乗ったソーシャルビジネス事業者からのリテナーフィーなどでの自立化を想定。	104/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	275/800字
○ソシオエンジン・アソシエイツ：「全国の社会的企業と被災地の産業復興プラットフォームが協働する、震災復興ソーシャルビジネス人材創出事業」において、資金管理団体として関東、中国、四国及び被災地の4地域の実行団体の活動に対する資金管理と伴走支援を行った。またこの中で、被災地における40社のソーシャルビジネス事業者（または新規事業）の立ち上げ支援を行った。 ○宮崎文化本舗：2020年度通常枠において、資金分配団体として「社会的孤立解消のための事業～多層的なオルタナティブ市民活動支援事業」を展開。3団体に対する資金管理業務と伴走支援を行う（展開中）。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	440/800字
ソシオエンジン・アソシエイツはソーシャルビジネス・ネットワークの事務局として、宮崎文化本舗は九州におけるソーシャルビジネス連携ネットワークの代表（宮崎文化本舗 代表理事は、九州ソーシャルビジネス促進協議会の代表理事を兼務）として、日常的にソーシャルビジネスの創業を希望する個人やソーシャルビジネス事業者に対する相談業務を行っている。またソーシャルビジネス事業者同士または、ソーシャルビジネス事業者と行政、一般企業、他支援者とのマッチングを行っている。 あわせて中間支援組織としての持続可能性を考慮し、独自事業の展開や開発、事業受託等も行う。 【事業一例】 「みやざきNPOハウス」の運営、「宮崎キネマ館」の運営など（宮崎文化本舗） 大手住宅系メーカーに対するソーシャルビジネス開発支援（ソシオエンジン・アソシエイツ） 代表理事である立教大学名誉教授 中村陽一氏の知見を活かした行政、経済団体、企業との連携によるコミュニティ・デザイン事業の青森県での推進（社会デザイン・ビジネスラボ）	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体	
(2)実行団体のイメージ	地域の商工会議所やNPOバンク、信金や地銀等と連携する中間支援組織など	35/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3,000万円（想定）	11/200字
(4)案件発掘の工夫	弊社が事務局運営を受託している一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークの会員への呼びかけや、コンソーシアム構成団体である特定非営利活動法人 宮崎文化本舗や一般社団法人 社会デザイン・ビジネスラボのネットワーク組織への呼びかけを図る。	118/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事団体であるソシオエンジン・アソシエイツが実行団体との契約・助成金支払い及び伴走支援を行い、構成団体である宮崎文化本舗、社会デザイン・ビジネスラボが伴走支援を行う。 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークはコンソーシアムおよび実行団体に対し、アドバイザーや講師の紹介などの協力を行う。 株式会社しんきん地域創生ネットワークは、出口戦略の検討に向けた評価やアドバイスを行う。	190/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	倫理規定に基づき適切な統制を行う。 助成決定に当たっては外部審査委員の設置により利益相反を防ぐ。	49/200字